

枚方市商工だより

(2011年7月)

[主な内容]

地域経済動向調査VOL-87 (2011年4~6月)

枚方市

【調査の概要】

本調査は、枚方市の委託事業として北大阪商工会議所が実施しているもので、地域経済の総合的な動向を把握することで、産業振興のための基礎資料として利用するとともに、地域の経営者等へ情報提供している。

調査対象は、製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食業、サービス業の6業種で、市内の主要な産業を網羅している。

企業規模は、製造業は全数を、その他の業種は、従業者規模5人以上の事業所から無作為抽出している。

調査方法は、往復はがきによるアンケート方式で、2011年7月上旬に955社に発送し、回答期限までに206社から回答が得られた。

全体の回答率は21.6%で、業種別・規模別回答状況は、表1、表2の通りである。

表1. 業種別回答状況

集約業種名		母集団	回答数	回答率
製造業	食料・飲料	37	5	13.5
	繊維・衣服	58	8	13.8
	木材・家具	17	3	17.6
	紙・出版・印刷	36	6	16.7
	化学・プラスチック	55	15	27.3
	鉄鋼・非鉄金属	28	10	35.7
	金属製品	62	10	16.1
	一般機械	69	11	15.9
	電気機械	35	8	22.9
	その他の製造業	37	11	29.7
製造業計		434	87	20.0
非製造業	建設業	106	34	32.1
	卸売業	57	16	28.1
	小売業	181	27	14.9
	飲食店	61	10	16.4
	サービス業	116	32	27.6
非製造業計		521	119	22.8
合計		955	206	21.6

表2. 規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率
1～3人	94	5	5.3	—	—	—	94	5	5.3
4～9人*	100	15	15.0	245	53	21.6	345	68	19.7
10～19人	75	16	21.3	144	32	22.2	219	48	21.9
20～29人	28	7	25.0	57	16	28.1	85	23	27.1
30～49人	47	19	40.4	40	9	22.5	87	28	32.2
50～99人	35	11	31.4	19	4	21.1	54	15	27.8
100～199人	35	10	28.6	11	4	36.4	46	14	30.4
200～299人	7	2	28.6	3	1	33.3	10	3	30.0
300人以上	13	2	15.4	2	0	0.0	15	2	13.3
合計	434	87	20.0	521	119	22.8	955	206	21.6

*非製造業の規模4～9人は5～9人である。

【 概要 】

国内の景気は、東日本大震災の影響が大きいものの、持ち直している。しかし、雇用情勢に関しては、持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい状況である。

先行きについては、海外経済の回復や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、電力供給の制約や、原発事故の影響など、景気が下押しされる要因がある。また、依然デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が残っていることにも注意が必要である。

政府は8月の月例経済報告で、景気の基調判断を、前月の「東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる」から「東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している」と変更した。輸出についても「持ち直しの動きがみられる」としている。

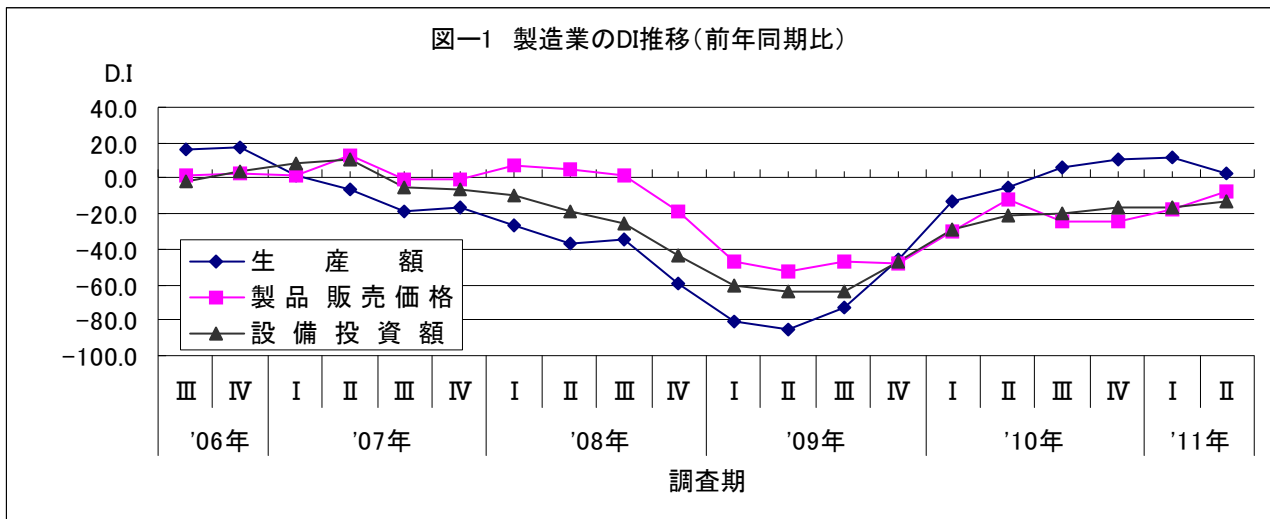
総務省が労働力調査において発表した平成23年6月の完全失業率（季節調整値。岩手県、宮城県、福島県を除く全国の数値）は前月に比べ0.1P上昇し、4.6%となった。また、厚生労働省の発表した6月の有効求人倍率は0.63倍で、前月に比べ0.02P（ポイント）上昇した。

帝国データバンクによると、2011年7月の倒産件数は965件で、前月比は5.9%の減少となったものの、前年同月比では5.1%の増加となり、2ヵ月ぶりに前年同月を上回った。金融円滑化法などで延命していた企業の息切れや、震災後の公共事業減少による建設業の環境悪化、被災地を中心に資源が優先的に集められることで、あおりを受けた西日本での倒産増などが背景にある。倒産件数のうち、不況型の倒産は825件である。構成比は85.5%で、前月と比べると1.1Pの増加、前年同月比では1.7Pの増加となっており、11ヵ月ぶりに85%を超えた。規模別にみると、中小企業は964件で全体の99.9%を占める。小規模企業も840件で、全体の87.0%を占め、依然として小規模倒産が高水準で推移している。景気D.Iは前月比2.3P増の35.5Pである。3ヵ月連続で改善し、5ヵ月ぶりに震災前の水準に回復した。しかし、所得や雇用不安が根強いなか、「国内景気は震災から着実に回復しているものの、内需に自律的な力強さはみられない」としている。

今後、円高が製造業などに与えている影響が拡大することや、震災・原発事故の直接・間接の影響で行き詰まる事業者が増加することが懸念される。

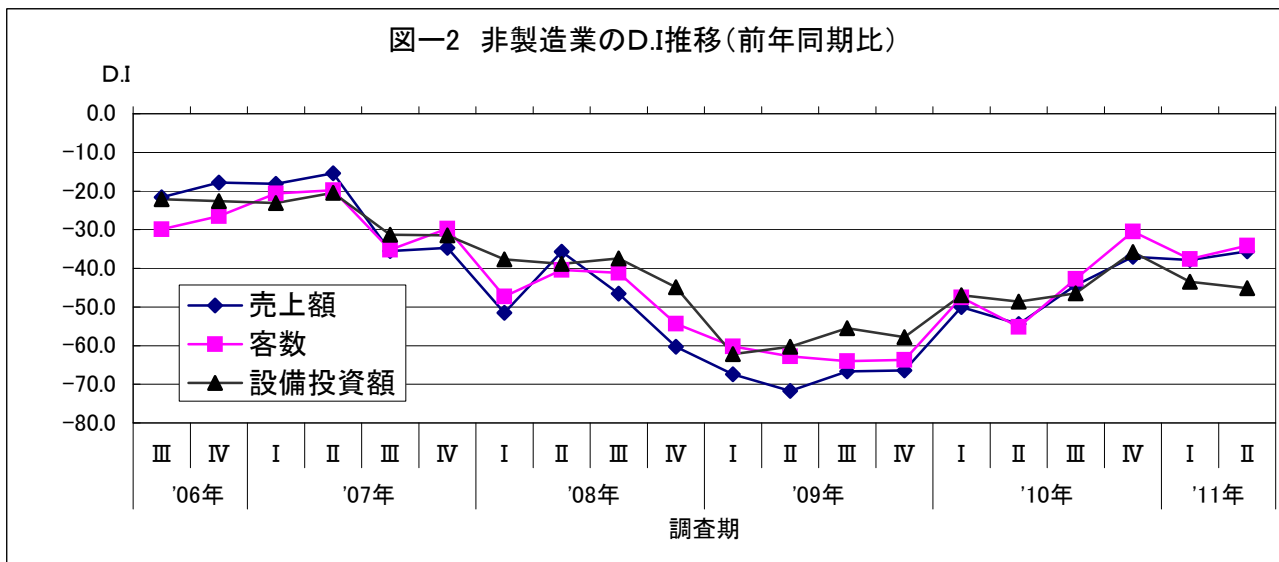
(注) 景気動向指標 (D. I = Diffusion Index)

= (増加・好転した企業の割合) - (減少・悪化した企業の割合)



2011年第II四半期(4~6月)の枚方市の製造業の生産額は、僅かながらD.Iが後退している。出荷額はD.Iのマイナス幅が拡大している。製品在庫額は8割以上の企業が適正である。向こう3カ月の景気見通しは、好転する見方が増えている。

前年同期比では、生産額のD.Iは引き続きプラスとなっている。製品販売価格は、横這企業が7割以上を占めている。設備投資額は横這企業が増えている。



非製造業の売上額は、D.Iのマイナス幅が僅かながら縮小している。採算状況と資金繰りには、回復がみられない。向こう3カ月の景気見通しは、好転見通しはまだ少数であるものの、D.Iのマイナス幅は縮小している。

前年同期と比較した売上額、客数・販売先数、設備投資額のD.Iには、大きな変化はない。

表3 総括表(D.Iの推移)

景気動向指標		'06年				'07年				'08年					
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV		
製造業	前期比	生産額	0.0	-2.1	14.9	20.0	-7.4	-17.3	-17.4	-1.1	-26.9	-33.6	-33.0	-56.1	
		出荷額	-2.4	-4.3	20.4	19.1	-5.3	-14.4	-16.5	-1.1	-22.8	-28.0	-35.4	-58.8	
		製品在庫額	-6.7	-14.6	-7.4	-9.0	-6.6	-6.5	-12.8	-6.0	-12.5	-14.3	-9.7	-27.5	
	前期比	原材料仕入額	53.2	65.3	66.7	54.3	57.9	64.6	55.6	62.8	63.0	81.3	67.7	6.3	
		製品販売価格	-1.3	4.2	1.0	-3.3	-4.3	5.3	0.0	8.0	4.3	3.8	1.0	-19.8	
		採算状況	-12.2	-33.3	-28.0	-19.1	-33.7	-33.7	-33.0	-48.3	-35.9	-54.2	-56.7	-63.2	
		資金繰り	0.0	-13.8	-5.1	-5.4	-14.9	-6.2	-15.4	-25.0	-16.3	-27.1	-33.0	-37.2	
	前期比	受注状況	6.1	-1.0	6.9	9.6	-10.5	-13.4	-27.2	-5.7	-23.7	-38.7	-43.3	-67.5	
		向こう3カ月の景況	8.6	8.4	10.9	-2.1	-5.4	-4.1	-7.8	-24.4	-30.0	-34.3	-48.5	-77.0	
		前年同期比	生産額	9.8	7.3	16.2	17.0	1.1	-6.1	-18.5	-16.9	-26.1	-36.4	-34.0	-59.6
前年同期比	製品販売価格	0.0	7.4	2.1	3.3	1.1	12.6	-1.1	-1.1	7.7	4.7	2.1	-18.6		
	設備投資額	7.5	2.2	-2.0	4.4	7.9	10.6	-5.6	-5.9	-10.2	-19.2	-26.0	-43.2		
非製造業	前期比	売上額	-23.9	-6.4	-21.7	-9.3	-20.2	-14.4	-22.6	-25.2	-42.2	-40.3	-38.4	-52.7	
		採算状況	-43.3	-35.0	-39.1	-30.7	-34.4	-30.3	-43.1	-46.9	-55.6	-57.0	-55.5	-66.4	
		資金繰り	-22.7	-25.4	-27.1	-20.5	-25.4	-18.0	-29.8	-30.6	-37.3	-38.9	-43.2	-44.3	
	前期比	向こう3カ月の景況	-10.7	-22.8	-23.9	-25.8	-26.0	-30.1	-34.1	-47.3	-54.1	-52.8	-60.0	-74.0	
		前年同期比	売上額	-23.6	-22.9	-21.7	-17.8	-18.1	-15.4	-35.5	-34.7	-51.5	-35.7	-46.5	-60.3
		客数・販売先数	-35.8	-35.6	-29.9	-26.5	-20.6	-19.8	-35.2	-29.7	-47.3	-40.4	-41.1	-54.3	
		設備投資額	-20.2	-14.9	-22.1	-22.6	-23.1	-20.5	-31.3	-31.5	-37.7	-38.8	-37.4	-44.9	

景気動向指標		'09年				'10年				'11年					
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV		
製造業	前期比	生産額	-70.8	-55.7	-27.8	-20.4	-21.0	-5.1	-12.4	-5.7	-3.2	-11.6			
		出荷額	-68.1	-58.5	-30.8	-19.6	-18.3	-5.0	-9.6	-10.5	-2.2	-16.5			
		製品在庫額	-23.3	-21.8	-19.6	-11.0	-17.0	-5.3	-3.0	-1.3	0.0	-14.1			
	前期比	原材料仕入額	-17.0	-1.9	7.6	-2.8	19.2	32.3	18.3	32.6	37.4	39.8			
		製品販売価格	-38.4	-38.7	-27.4	-31.4	-21.2	-23.5	-18.8	-20.9	-8.7	-8.5			
		採算状況	-74.6	-63.6	-46.3	-31.5	-38.1	-33.7	-32.4	-31.0	-23.4	-38.4			
		資金繰り	-52.7	-45.3	-33.6	-28.0	-27.9	-21.4	-24.3	-23.3	-10.8	-14.6			
	前期比	受注状況	-79.8	-69.2	-34.3	-29.9	-21.9	-10.9	-13.3	-14.9	-6.5	-17.6			
		向こう3カ月の景況	-67.3	-38.3	-33.3	-30.6	-30.5	-5.0	-28.8	-15.1	-43.6	-8.1			
		前年同期比	生産額	-80.5	-84.9	-72.9	-45.8	-13.3	-5.0	5.7	10.3	11.8	2.3		
前年同期比	製品販売価格	-47.3	-52.8	-46.7	-47.6	-29.8	-12.1	-24.8	-24.4	-18.0	-7.2				
	設備投資額	-60.9	-64.1	-63.4	-46.6	-29.0	-20.6	-20.2	-16.0	-16.7	-13.3				
非製造業	前期比	売上額	-66.7	-47.9	-57.9	-43.5	-43.8	-45.7	-34.6	-24.8	-33.9	-29.4			
		採算状況	-73.9	-60.0	-69.9	-54.4	-54.4	-54.3	-51.1	-49.6	-46.0	-55.1			
		資金繰り	-56.3	-46.2	-50.4	-40.6	-41.5	-46.5	-40.9	-42.2	-38.2	-40.3			
	前期比	向こう3カ月の景況	-67.4	-50.7	-51.9	-63.7	-46.3	-45.5	-48.1	-38.6	-51.3	-40.5			
		前年同期比	売上額	-67.4	-71.7	-66.7	-66.4	-50.0	-54.4	-44.4	-37.0	-37.8	-35.6		
		客数・販売先数	-60.2	-62.7	-64.0	-63.7	-47.5	-55.1	-42.7	-30.4	-37.6	-34.1			
		設備投資額	-62.2	-60.3	-55.5	-57.8	-47.0	-48.6	-46.5	-35.8	-43.5	-45.1			

I. 業種別の景気動向

1. 製造業の景気動向

①【生産額】

前期と比べた当期（2011年4～6月）の生産額は、増加31.4%、横這25.6%、減少43.0%となっている。総合D.Iはマイナス11.6Pである。

業種別にみると、食料・飲料は、前期に引き続きD.Iが0となっている。木材・家具はD.Iがプラスからマイナスへ転じている。紙・出版・印刷は増加企業が増え、D.Iがマイナスからプラスへ転じている。鉄鋼・非鉄金属は増加企業が6割を占めている。金属製品は増加企業が増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。一般機械は前期と変わらない。その他の製造業では減少企業が増え、D.Iはマイナスになっている。

前年同期比では、増加37.2%、横這27.9%、減少34.9%である。総合D.Iはプラス2.3Pで、引き続きD.Iがプラスとなっている。

業種別にみると、木材・家具はD.Iがプラスからマイナスへ転じている。紙・出版・印刷では増加と横這と減少が拮抗している。化学・プラスチック、金属製品はD.Iがマイナスからプラスへ転じている。鉄鋼・非鉄金属では増加企業が7割を占め、D.Iのプラス幅が拡大している。一般機械は前期と変わらない。その他の製造業では、減少企業が過半数を占め、D.Iがマイナスになっている。

（表4）

表4. 生産額

業 種	当期の生産額は										
	前期に比べ					前年同期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	件数	増加	横這	減少	D.I	
製 造 業	食 料 ・ 飲 料	5	40.0	20.0	40.0	0.0	5	40.0	20.0	40.0	0.0
	織 維 ・ 衣 服	8	12.5	37.5	50.0	-37.5	8	37.5	25.0	37.5	0.0
	木 材 ・ 家 具	3	33.3	0.0	66.7	-33.3	3	33.3	0.0	66.7	-33.3
	紙 ・ 出 版 ・ 印 刷	6	50.0	16.7	33.3	16.7	6	33.3	33.3	33.3	0.0
	化 学 ・ プ ラ ス チ ッ ク	15	26.7	26.7	46.7	-20.0	14	28.6	50.0	21.4	7.1
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	10	60.0	10.0	30.0	30.0	10	70.0	10.0	20.0	50.0
	金 属 製 品	10	30.0	20.0	50.0	-20.0	10	40.0	30.0	30.0	10.0
	一 般 機 械	11	36.4	45.5	18.2	18.2	11	36.4	27.3	36.4	0.0
	電 気 機 械	8	12.5	37.5	50.0	-37.5	8	50.0	12.5	37.5	12.5
	そ の 他 の 製 造 業	10	20.0	20.0	60.0	-40.0	11	9.1	36.4	54.5	-45.5
製 造 業 計	86	31.4	25.6	43.0	-11.6	86	37.2	27.9	34.9	2.3	

②【出荷額】

当期の出荷額は、増加 29.4%、横這 24.7%、減少 45.9%となっている。総合 D.I はマイナス 16.5P である。

業種別では、木材・家具は D.I がプラスからマイナスへ転じている。紙・出版・印刷は増加企業が半数を占め、D.I がマイナスからプラスへ転じている。化学・プラスチックは D.I のマイナス幅が拡大している。鉄鋼・非鉄金属では 7 割の企業が増加している。金属製品では増加企業が増え、D.I のマイナス幅が縮小している。一般機械、電気機械は D.I がプラスからマイナスへ転じている。その他の製造業では減少企業が 7 割を占めている。

(表 5)

表 5. 出荷額

業種	出荷額は 前期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製	食料・飲料	5	40.0	20.0	40.0	0.0
	繊維・衣服	7	14.3	42.9	42.9	-28.6
	木材・家具	3	33.3	0.0	66.7	-33.3
造	紙・出版・印刷	6	50.0	16.7	33.3	16.7
	化学・プラスチック	15	20.0	33.3	46.7	-26.7
	鉄鋼・非鉄金属	10	70.0	0.0	30.0	40.0
業	金属製品	10	30.0	20.0	50.0	-20.0
	一般機械	11	27.3	36.4	36.4	-9.1
	電気機械	8	12.5	37.5	50.0	-37.5
	その他の製造業	10	10.0	20.0	70.0	-60.0
	製造業計	85	29.4	24.7	45.9	-16.5

③【製品在庫額】

前期と比べた製品在庫額は、不足 2.6%、適正 80.8%、過剰 16.7%である。総合 D.I はマイナス 14.1P となっている。適正水準の企業が大勢を占めている。

業種別にみると、食料・飲料、紙・出版・印刷は 8 割の企業が適正である。繊維・衣服は適正企業が 7 割以上を占めるものの、過剰企業が増えている。鉄鋼・非鉄金属、金属製品は 9 割の企業が適正水準である。

(表 6)

表 6. 製品在庫額

業種	在庫額は 前期に比べ					
	件数	不足	適正	過剰	D.I	
製	食料・飲料	5	0.0	80.0	20.0	-20.0
	繊維・衣服	7	0.0	71.4	28.6	-28.6
	木材・家具	3	0.0	66.7	33.3	-33.3
造	紙・出版・印刷	5	0.0	80.0	20.0	-20.0
	化学・プラスチック	15	6.7	86.7	6.7	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	10	0.0	90.0	10.0	-10.0
業	金属製品	10	0.0	90.0	10.0	-10.0
	一般機械	9	0.0	77.8	22.2	-22.2
	電気機械	6	16.7	66.7	16.7	0.0
	その他の製造業	8	0.0	75.0	25.0	-25.0
	製造業計	78	2.6	80.8	16.7	-14.1

④ 【原材料仕入額】

前期と比べた原材料仕入額は、値上がり 44.6%、横這 50.6%、値下がり 4.8%である。総合 D.I はプラス 39.8P となっている。

業種別では、値下がり企業は3つの業種でみられる一方、値上がり企業は全ての業種でみられる。食料・飲料、金属製品は値上がりと横這が拮抗している。繊維・衣服は値上がりが過半数を占めている。化学・プラスチックは値上がりが増え、D.I のプラス幅が拡大している。一般機械は横這が増え、D.I のプラス幅が縮小している。(表7)

表 7. 原材料仕入額

業 種	仕入額は 前期に比べ					
	件数	値上	横這	値下	D.I	
製 造 業	食料・飲料	4	50.0	50.0	0.0	50.0
	繊維・衣服	7	57.1	14.3	28.6	28.6
	木材・家具	3	33.3	66.7	0.0	33.3
	紙・出版・印刷	6	33.3	66.7	0.0	33.3
	化学・プラスチック	15	66.7	33.3	0.0	66.7
	鉄鋼・非鉄金属	10	60.0	30.0	10.0	50.0
	金属製品	10	50.0	50.0	0.0	50.0
	一般機械	10	20.0	80.0	0.0	20.0
	電気機械	8	25.0	75.0	0.0	25.0
	その他の製造業	10	30.0	60.0	10.0	20.0
製造業計	83	44.6	50.6	4.8	39.8	

⑤ 【製品販売価格】

前期と比べた製品販売価格は、値上がり 6.1%、横這 79.3%、値下がり 14.6%となっている。横這が8割近くを占めており、総合 D.I はマイナス 8.5P である。

業種別では、食料・飲料は横這が8割を占めている。繊維・衣服、木材・家具は横這と値下がりが拮抗している。紙・出版・印刷、一般機械では、全ての企業が横這である。鉄鋼・非鉄金属、金属製品では8割が横這である。

前年同期比では、値上がり 10.8%、横這 71.1%、値下がり 18.1%となっている。総合 D.I はマイナス 7.2P である。(表8)

表 8. 製品販売価格

業 種	当期の販売価格は										
	前期に比べ					前年同期に比べ					
	件数	値上	横這	値下	D.I	件数	値上	横這	値下	D.I	
製 造 業	食料・飲料	5	20.0	80.0	0.0	20.0	5	40.0	40.0	20.0	20.0
	繊維・衣服	6	0.0	50.0	50.0	-50.0	6	0.0	66.7	33.3	-33.3
	木材・家具	2	0.0	50.0	50.0	-50.0	3	33.3	33.3	33.3	0.0
	紙・出版・印刷	6	0.0	100.0	0.0	0.0	6	0.0	100.0	0.0	0.0
	化学・プラスチック	15	6.7	80.0	13.3	-6.7	14	7.1	85.7	7.1	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	10	20.0	80.0	0.0	20.0	10	20.0	70.0	10.0	10.0
	金属製品	10	0.0	80.0	20.0	-20.0	10	0.0	80.0	20.0	-20.0
	一般機械	10	0.0	100.0	0.0	0.0	10	20.0	50.0	30.0	-10.0
	電気機械	8	12.5	75.0	12.5	0.0	8	12.5	75.0	12.5	0.0
	その他の製造業	10	0.0	70.0	30.0	-30.0	11	0.0	72.7	27.3	-27.3
製造業計	82	6.1	79.3	14.6	-8.5	83	10.8	71.1	18.1	-7.2	

⑥【採算状況】

前期と比べた採算状況は、好転 7.0%、横這 47.7%、悪化 45.3%となっている。総合 D.I はマイナス 38.4P である。

業種別では、食料・飲料は D.I のマイナス幅が拡大している。紙・出版・印刷、金属製品は D.I のマイナス幅が縮小している。化学・プラスチックは悪化企業が過半数を占めている。鉄鋼・非鉄金属は 7 割の企業が横這である。電気機械では、悪化企業が増えている。その他の製造業は、悪化企業が 7 割を占め、D.I のマイナス幅が拡大している。

(表 9)

表 9. 採算状況

業 種		採算状況は 前期に比べ				
		件数	好転	横這	悪化	D.I
製 造 業	食料・飲料	5	0.0	60.0	40.0	-40.0
	繊維・衣服	8	0.0	62.5	37.5	-37.5
	木材・家具	3	0.0	66.7	33.3	-33.3
	紙・出版・印刷	6	0.0	66.7	33.3	-33.3
	化学・プラスチック	15	0.0	46.7	53.3	-53.3
	鉄鋼・非鉄金属	10	10.0	70.0	20.0	-10.0
	金属製品	10	30.0	20.0	50.0	-20.0
	一般機械	11	9.1	54.5	36.4	-27.3
	電気機械	8	12.5	25.0	62.5	-50.0
	その他の製造業	10	0.0	30.0	70.0	-70.0
製造業計		86	7.0	47.7	45.3	-38.4

⑦【資金繰り】

前期と比べた当期の資金繰りは、好転 8.5%、横這 68.3%、悪化 23.2%となっている。総合 D.I はマイナス 14.6P である。

業種別では、食料・飲料、繊維・衣服は、D.I のマイナス幅が拡大している。木材・家具は全ての企業が横這である。紙・出版・印刷、化学・プラスチックは 8 割以上の企業が横這である。鉄鋼・非鉄金属は前期皆無であった好転企業がみられる。金属製品は好転企業が増え、D.I がマイナスからプラスへ転じている。一般機械は前期皆無であった悪化企業がみられる。電気機械は好転企業がみられる一方、半数の企業が悪化している。

(表 10)

表 10. 資金繰り

業 種		資金繰りは 前期に比べ				
		件数	好転	横這	悪化	D.I
製 造 業	食料・飲料	5	0.0	60.0	40.0	-40.0
	繊維・衣服	7	0.0	57.1	42.9	-42.9
	木材・家具	3	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	6	0.0	83.3	16.7	-16.7
	化学・プラスチック	14	0.0	85.7	14.3	-14.3
	鉄鋼・非鉄金属	10	20.0	80.0	0.0	20.0
	金属製品	10	30.0	60.0	10.0	20.0
	一般機械	10	10.0	50.0	40.0	-30.0
	電気機械	8	12.5	37.5	50.0	-37.5
	その他の製造業	9	0.0	77.8	22.2	-22.2
製造業計		82	8.5	68.3	23.2	-14.6

⑧【受注状況】

前期と比べた当期の受注状況は、増加 23.5%、横這 35.3%、減少 41.2%である。総合 D.I はマイナス 17.6P である。

業種別では、食料・飲料は増加企業が増えている。紙・出版・印刷では増加と横這と減少が拮抗している。鉄鋼・非鉄金属は D.I がマイナスからプラスへ転じている。一般機械は横這が増え、D.I のマイナス幅が僅かに縮小している。電気機械は減少企業が増え、D.I がプラスからマイナスへ転じている。その他の製造業では減少企業が増え、D.I はマイナスになっている。

(表 11)

表 11. 受注状況

業 種	受注状況は 前期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製	食料・飲料	5	40.0	40.0	20.0	20.0
	繊維・衣服	8	25.0	37.5	37.5	-12.5
	木材・家具	3	33.3	0.0	66.7	-33.3
造	紙・出版・印刷	6	33.3	33.3	33.3	0.0
	化学・プラスチック	15	13.3	53.3	33.3	-20.0
	鉄鋼・非鉄金属	10	40.0	30.0	30.0	10.0
業	金属製品	10	30.0	30.0	40.0	-10.0
	一般機械	11	18.2	54.5	27.3	-9.1
	電気機械	8	12.5	12.5	75.0	-62.5
	その他の製造業	9	11.1	22.2	66.7	-55.6
	製造業計	85	23.5	35.3	41.2	-17.6

⑨【設備投資額】

前年同期と比べた当期の設備投資額は、増加 9.6%、横這 67.5%、減少 22.9% である。総合 D.I はマイナス 13.3P である。

業種別では、食料・飲料は増加企業が増え、D.I はマイナスからプラスへ転じている。繊維・衣服は 7 割以上が横這である。木材・家具は全ての企業が横這である。紙・出版・印刷では横這企業が 8 割以上を占めている。鉄鋼・非鉄金属では横這企業が 9 割を占めている。

金属製品は横這企業が 6 割を占め、D.I はマイナスから 0 になっている。電機機械は減少企業が増え、D.I のマイナス幅が拡大している。その他の製造業は横這が 7 割を占めている。

(表 12)

表 12. 設備投資額

業 種	設備投資額は 前年同期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製	食料・飲料	5	40.0	40.0	20.0	20.0
	繊維・衣服	7	0.0	71.4	28.6	-28.6
	木材・家具	3	0.0	100.0	0.0	0.0
造	紙・出版・印刷	6	0.0	83.3	16.7	-16.7
	化学・プラスチック	14	0.0	71.4	28.6	-28.6
	鉄鋼・非鉄金属	10	10.0	90.0	0.0	10.0
業	金属製品	10	20.0	60.0	20.0	0.0
	一般機械	10	30.0	40.0	30.0	0.0
	電気機械	8	0.0	62.5	37.5	-37.5
	その他の製造業	10	0.0	70.0	30.0	-30.0
	製造業計	83	9.6	67.5	22.9	-13.3

⑩【向こう3カ月の景況】

来期の景気見通しは、好転 23.3%、横這 45.3%、悪化 31.4%となっている。総合 D.I はマイナス 8.1P である。

業種別では、木材・家具は悪化見通しが増えている。紙・出版・印刷は横這と悪化が拮抗している。化学・プラスチックは、前期皆無の好転見通しがみられる。鉄鋼・非鉄金属は好転見通しが半数を占めている。金属製品は6割の企業が好転する見方である。電気機械は前期皆無であった好転見通しがみられ、D.I のマイナス幅が大幅に縮小している。

(表 13)

表 13. 向こう3カ月の景況

業種	向こう 3カ月の景況					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製	食料・飲料	5	20.0	40.0	40.0	-20.0
	繊維・衣服	8	25.0	25.0	50.0	-25.0
	木材・家具	3	0.0	33.3	66.7	-66.7
	紙・出版・印刷	6	0.0	50.0	50.0	-50.0
造	化学・プラスチック	15	13.3	66.7	20.0	-6.7
	鉄鋼・非鉄金属	10	50.0	40.0	10.0	40.0
業	金属製品	10	60.0	10.0	30.0	30.0
	一般機械	11	27.3	63.6	9.1	18.2
	電気機械	8	12.5	37.5	50.0	-37.5
	その他の製造業	10	0.0	60.0	40.0	-40.0
	製造業計	86	23.3	45.3	31.4	-8.1

2. 建設業の景気動向

建設業の売上額は、減少企業が増えD.Iのマイナス幅が拡大している。資材仕入額は、前期皆無であった値下がり企業が僅かにみられる。労務費は、横這が大多数を占め、安定している。

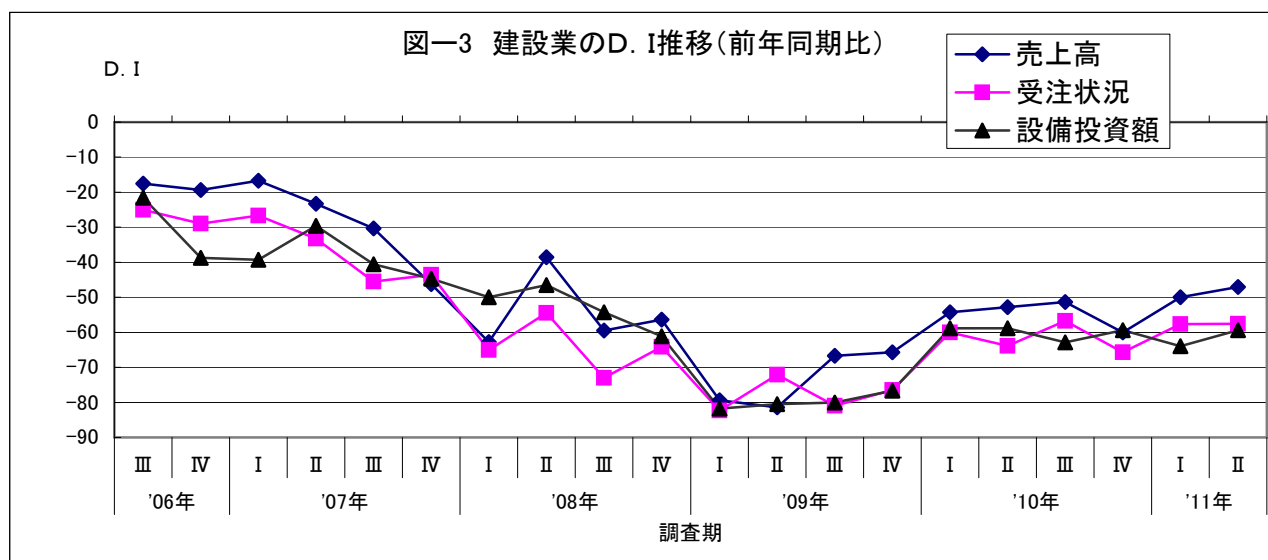
工事引合件数は、減少企業が7割以上を占め、D.Iのマイナス幅が拡大している。受注単価は、前期皆無であった値上がり企業がみられる。採算状況は、好転企業は皆無で悪化企業が8割近くを占めている。資金繰りは悪化企業が増加し、D.Iのマイナス幅が拡大している。受注状況は、回復がみられない。

向こう3ヵ月の景況感は、前期皆無であった好転見通しが少数ながらみられる。

前年同期比では、売上額は増加企業がみられ、D.Iのマイナス幅が僅かに縮小している。受注状況は、悪化企業が6割以上を占めている。設備投資額は、増加企業は皆無なもの、D.Iのマイナス幅は僅かに縮小している。(表14、図3)

表 14. 建設業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	34	11.8	26.5	61.8	-50.0
	資材仕入額	34	32.4	64.7	2.9	29.4
	労務費	34	2.9	94.1	2.9	0.0
	工事引合件数	34	14.7	14.7	70.6	-55.9
	受注単価	34	5.9	50.0	44.1	-38.2
	採算状況	34	0.0	20.6	79.4	-79.4
	資金繰り	34	2.9	35.3	61.8	-58.8
	受注状況	34	2.9	35.3	61.8	-58.8
向こう3ヵ月の景況	33	6.1	36.4	57.6	-51.5	
前年同期比	売上額	34	8.8	35.3	55.9	-47.1
	受注状況	33	3.0	36.4	60.6	-57.6
	設備投資額	32	0.0	40.6	59.4	-59.4



3. 卸売業の景気動向

売上額は、横這企業が増えている。販売先数は、横這企業が過半数を占めている。客単価は、半数の企業が横這である。

商品仕入価格は、横這企業が半数を占めている。商品在庫は、6割の企業が適正である。商品販売価格は、横這が6割を占めている。

採算状況は、半数の企業が悪化している。資金繰りは、8割以上の企業が横這で、D.Iのマイナス幅が縮小している。荒利益率は、横這と悪化が拮抗している。

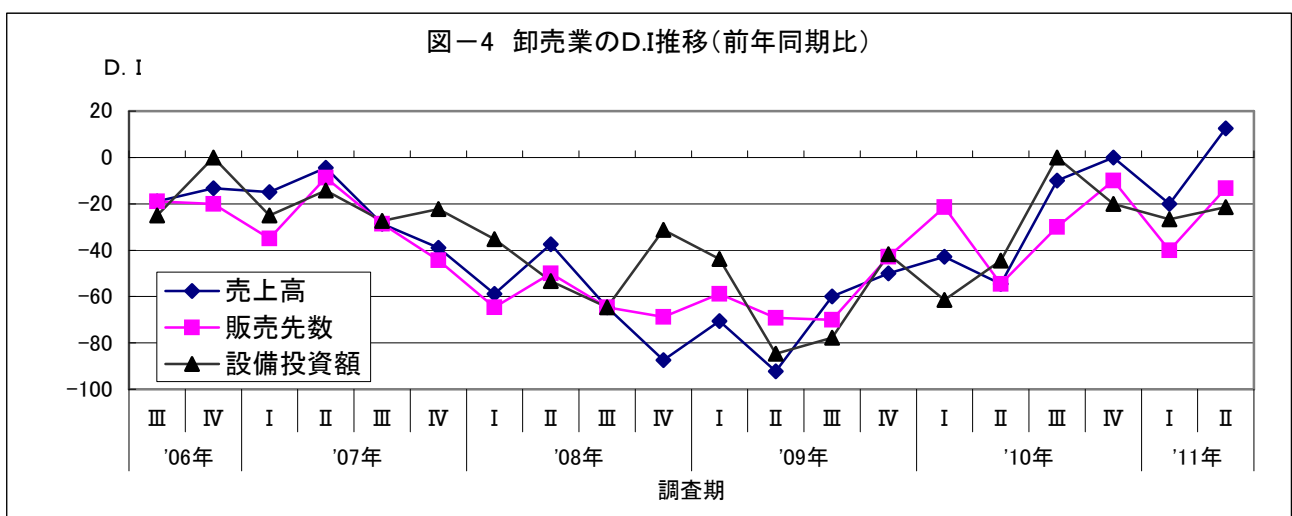
表 15. 卸売業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	16	18.8	31.3	50.0	-31.3
	販売先数	16	6.3	56.3	37.5	-31.3
	客単価	16	6.3	50.0	43.8	-37.5
	商品仕入価格	16	31.3	50.0	18.8	12.5
	商品在庫	15	13.3	60.0	26.7	-13.3
	商品販売価格	15	13.3	60.0	26.7	-13.3
	採算状況	16	6.3	43.8	50.0	-43.8
	資金繰り	16	6.3	81.3	12.5	-6.3
	荒利益率	16	0.0	50.0	50.0	-50.0
向こう3カ月の景況	15	6.7	53.3	40.0	-33.3	
前年同期比	売上額	16	43.8	25.0	31.3	12.5
	販売先数	15	26.7	33.3	40.0	-13.3
	設備投資額	14	14.3	50.0	35.7	-21.4

向こう3カ月の景況感は、横這見通しが過半数を占めている。

前年同期比の売上額は減少企業が減り、D.Iはプラスとなっている。販売先数は、増加企業が増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。設備投資額は、横這企業が半数を占めD.Iのマイナス幅は僅かながら縮小している。

(表15、図4)



4. 小売業の景気動向

小売業の売上額は横這企業が增えている。客数は減少企業が6割を超え、D.Iのマイナス幅が拡大している。客単価は、減少企業が半数を占め、D.Iのマイナス幅が拡大している。

商品仕入価格は、横這企業が7割近くを占めている。商品在庫は、6割近くが適正水準である。商品販売価格は、横這企業が6割近くを占めている。

採算状況は、悪化企業が過半数を占めている。資金繰りと荒利益率は、悪化企業が增え、D.Iのマイナス幅が拡大している。

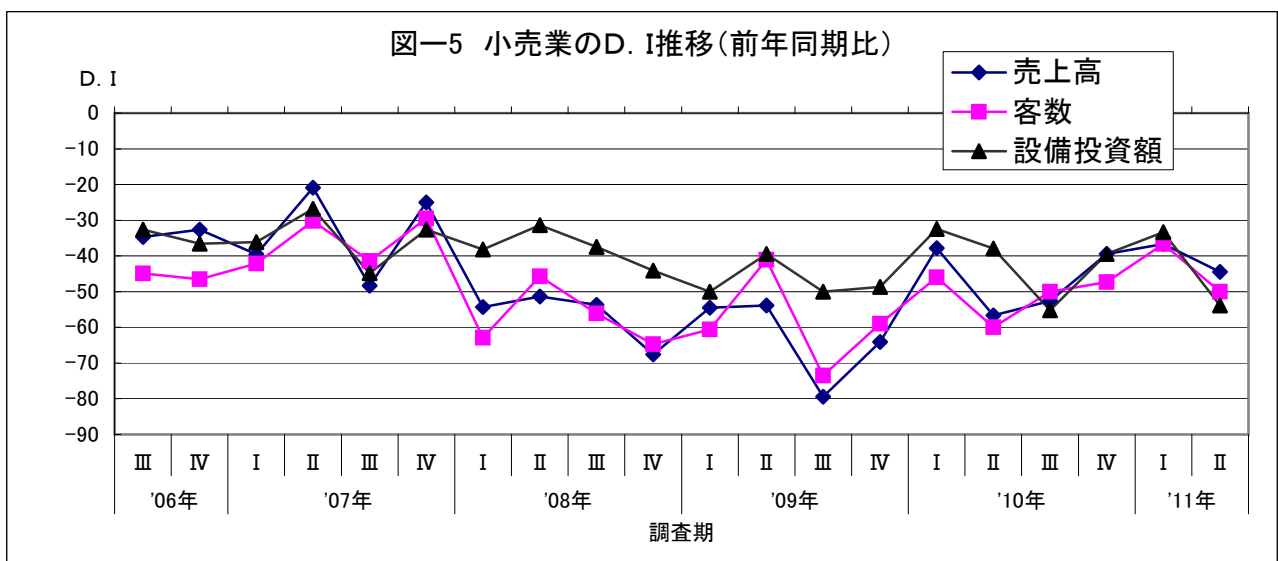
向こう3ヵ月の景況感は、好転見通しは少数で、悪化見通しが過半数を占めている。

前年同期比では、売上額は、減少企業が過半数を占めている。客数、設備投資額はD.Iのマイナス幅が拡大している。

(表16、図5)

表 16. 小売業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	27	14.8	40.7	44.4	-29.6
	客数	27	11.1	25.9	63.0	-51.9
	客単価	26	7.7	42.3	50.0	-42.3
	商品仕入価格	26	19.2	69.2	11.5	7.7
	商品在庫	27	14.8	59.3	25.9	-11.1
	商品販売価格	27	7.4	59.3	33.3	-25.9
	採算状況	27	0.0	48.1	51.9	-51.9
	資金繰り	27	0.0	40.7	59.3	-59.3
	荒利益率	27	0.0	40.7	59.3	-59.3
向こう3ヵ月の景況	26	3.8	38.5	57.7	-53.8	
前年同期比	売上額	27	7.4	40.7	51.9	-44.4
	客数	26	7.7	34.6	57.7	-50.0
	設備投資額	26	0.0	46.2	53.8	-53.8



5. 飲食店の景気動向

飲食店の売上額と客数は、前期皆無であった増加企業がみられ、D.Iのマイナス幅が縮小している。客単価は、横這企業が半数を占め、D.Iのマイナス幅が縮小している。

採算状況は前期皆無であった好転企業がみられるものの、悪化企業が大多数を占めている。資金繰りは、好転企業がみられ、D.Iのマイナス幅が縮小している。荒利益率は前期皆無であった好転企業がみられ、悪化企業が8割を占めるものの、D.Iのマイナス幅は縮小している。

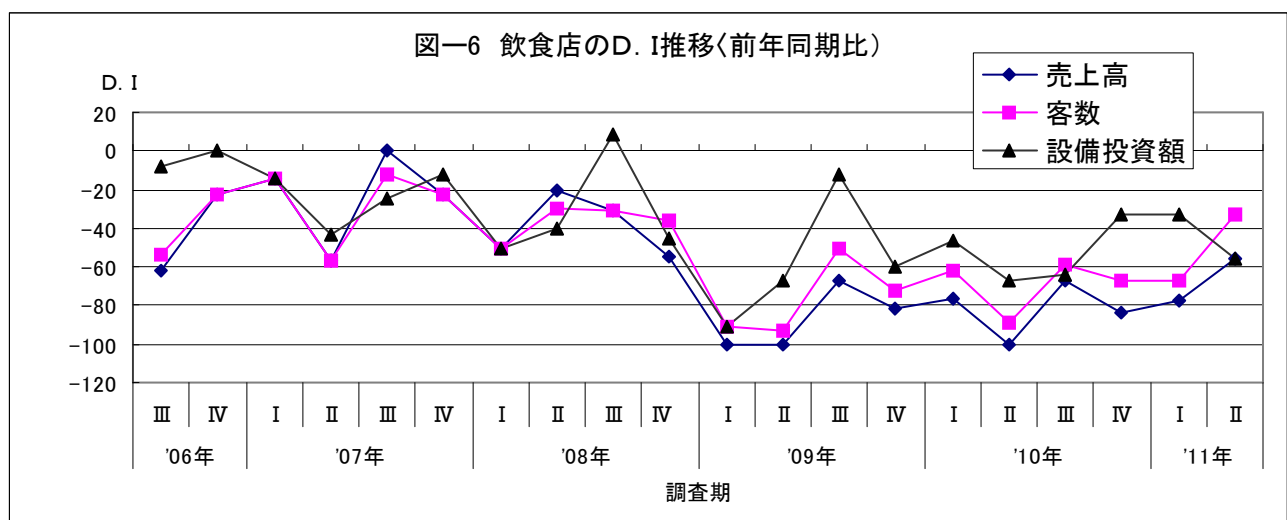
向こう3カ月の景況感は、好転見通しは僅かで、横這見通しが半数を占めている。

前年同期比では、売上額と客数は、前期みられなかった増加企業が増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。設備投資額のD.Iは、減少企業が増え、D.Iのマイナス幅が拡大している。

(表17、図6)

表 17. 飲食店の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	10	10.0	40.0	50.0	-40.0
	客数	10	10.0	40.0	50.0	-40.0
	客単価	10	10.0	50.0	40.0	-30.0
	採算状況	9	11.1	0.0	88.9	-77.8
	資金繰り	10	10.0	30.0	60.0	-50.0
	荒利益率	10	10.0	10.0	80.0	-70.0
	向こう3カ月の景況	10	10.0	50.0	40.0	-30.0
前年同期比	売上額	9	11.1	22.2	66.7	-55.6
	客数	9	11.1	44.4	44.4	-33.3
	設備投資額	9	11.1	22.2	66.7	-55.6



6. サービス業の景気動向

サービス業の売上額は、減少企業が減り、D.Iのマイナス幅が縮小している。客数は減少企業が減り、D.Iがマイナスからプラスへ転じている。客単価は減少企業が減り、D.Iのマイナス幅が縮小している。

採算状況は、横這企業が半数を占めている。資金繰りは悪化企業が減り、D.Iのマイナス幅が縮小している。荒利益率は半数の企業が横這である。

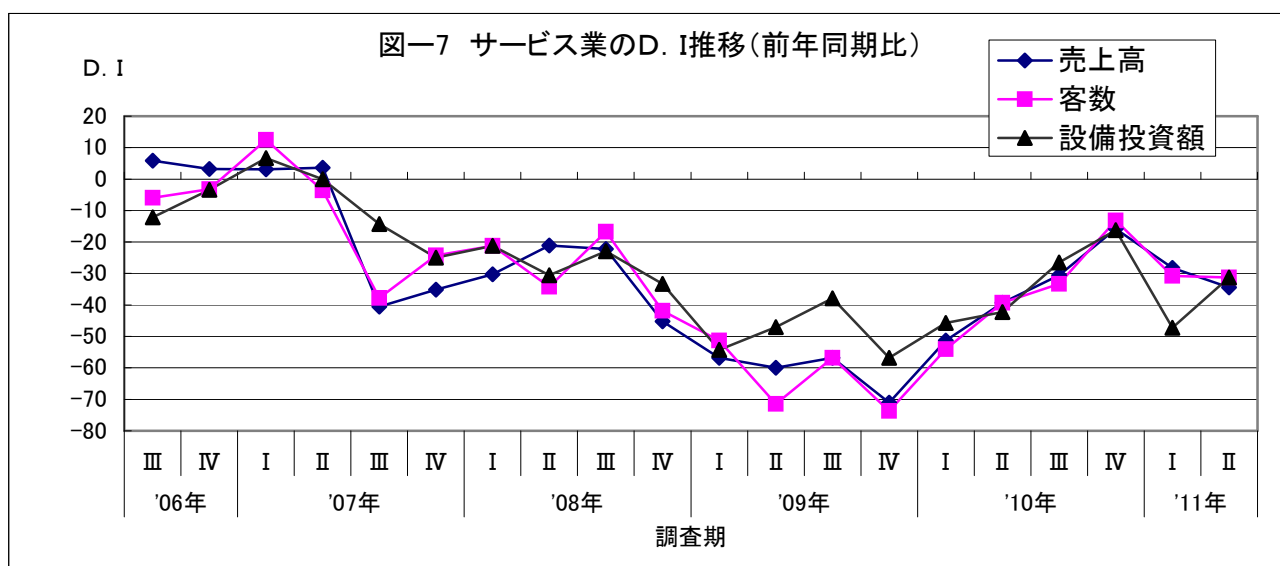
向こう3カ月の景況感は、横這見通しが過半数を占めている。

表 18. サービス業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期	売上額	32	31.3	34.4	34.4	-3.1
	客数	32	34.4	40.6	25.0	9.4
	客単価	32	12.5	62.5	25.0	-12.5
前期比	採算状況	32	9.4	50.0	40.6	-31.3
	資金繰り	32	9.4	62.5	28.1	-18.8
	荒利益率	32	6.3	50.0	43.8	-37.5
	向こう3カ月の景況	32	9.4	56.3	34.4	-25.0
前年同期比	売上額	32	15.6	34.4	50.0	-34.4
	客数	32	18.8	31.3	50.0	-31.3
	設備投資額	32	6.3	56.3	37.5	-31.3

前年同期比では、売上額は減少企業が半数を占め、D.Iのマイナス幅が僅かに広がっている。客数のD.Iには、大きな変化はない。設備投資額は、減少企業が減り、D.Iのマイナス幅が縮小している。

(表18、図7)



自由意見（原文のまま）

業 種 名	規模	自 由 意 見
総合工事業	B	東日本大震災後、工事の受注が1件のみで、今後の動向が心配です。
	C	政治が悪い。
		・建設業は今後どうなるのだろうか？ ・廃業するにも借金があるので難しい。
		今の受注状況では枚方市の建設業者はだめになる。
	D	震災の影響で公共工事が止まると聞くので先行が不安。
G	まずは（受注）件数自体の増加を願う。雇用状況は極めて悪く、若年の低賃金労働者が数多い。将来に不安を抱くのも仕方ない…。	
職別工事業	B	仕事がないです。
	C	震災の影響は甚大です。早く復興することを願います。
食料品製造業	G	原材料費の高騰。節電による消費の不透明感。
飲料・飼料・たばこ製造業	A	前年対比平均10%減少した。
衣服・その他繊維製造業	A	今のところ、今年は昨年より売上がちょっとだけ良いので、このまま後、半年続いて欲しいと思っています。
	C	税金、保険等にかかる費用が経営を圧迫している。日本国内の製造業の行く先が見えない。
パルプ・紙・紙加工品製造業	B	仕入単価値上になるも販売価格に転嫁できず。利益率の低下で、今後益々困難に。
	C	仕事がなくなりました。
	E	不謹慎ながら、東日本大震災の特需で業績が好調です。
化学工業	E	せっかくの会なので会のカプリングなどして頂いてグループ、チームワークを強めて地域力をupするように協力して欲しい。
プラスチック製品製造業	G	フィルム原紙が入手しづらいことから仕掛品在庫が増加している。（コンバーター）
窯業・土石製品製造業	F	震災の影響および海外景気（アメリカ、ヨーロッパ）の影響を大きく受けている。
鉄鋼業	C	まだまだ予断許さぬ経済が続くと思われる。
	G	大震災の影響で売上が一時的に減少したが、増加傾向にある。原材料価格upの売価への転嫁が困難。円高、産業空洞化、電力問題が今後の懸念材料。
金属製品製造業	C	今後受注が増加傾向にあるので、設備強化し、今後の受注増加の対応に備えたい。
	E	暑さが厳しくなってきました。原発の稼働状況による電力不足が考えられます。節電に協力しましょう。
	F	政治家・公務員はもっとももっとも！！危機意識を持って！！自己防衛ばかりしないで欲しい！！原発廃止に向けて青写真を早急に作ること！！
	G	6月から、震災前の状況に回復してきた。
一般機械器具製造業	F	生産量では7～9月で5%up程度。下期増加は？鋼材のupが近いようだ…。今年の購入も問題出そう。

自由意見（原文のまま）

業 種 名	規模	自 由 意 見
電気機械器具 製造業	C	新規の引合は省エネ関係ばかりで、周りを見ると何もなくなっている。
	E	東日本の早い復興を祈っています。 6月後半から、受注状況が急激に悪化しました。
輸送用機械器具	B	自動車関係悪くなるばかり。
繊維・衣服等 卸売業	B	生産調整も終わり順調に出荷ができるようになりました。
		大手企業の先行は良いように思われるが、下請企業には、まだまだ仕事はおりにない。仮に仕事が増えても、今年中に3%値下げしろ、できなければ他店に振る、という理不尽は、話を数多く耳にする。
飲食料品卸売業	B	将来的にはだめになる企業及び仕事です。
織物・衣服・身の回り品小売業	B	少し明るくなって参りましたが、客単価が低くなり、商品の値上がりした分、更に厳しくなります。
飲食料品小売業	B	本当に酒販業界厳しいです。廃業する者も多くて残念です。 猛暑が続く客が減少しています。
		C
自動車・自転車 小売業	D	なんとかかんとかやりくりしている状況。いつパンクするのか不安である。体力もかなりキツイ。夏バテしないよう頑張ろう。
		震災の影響で売上が落ちている。
家具・建具・じゅう器小売業	B	震災の影響で、流通が悪くなっている。夏商戦がうまくいかない。この先、まだまだしんどいだろう…。
一般飲食店	B	単価は上げることがなかなかできないのに、仕入単価はじわじわと上がっていて、なかなか設備投資できない。
その他の飲食店	B	・ローカルである（地理的） ・接客員の手薄（雇用に投資する余裕がない）
洗濯・理容・浴場業	B	お客さんがデフレに慣れてしまい、こだわりのある方が減っている。

規模区分 A = 1～3 人、 B = 4～9 人、 C = 10～19 人、 D = 20～29 人、
E = 30～49 人、 F = 50～99 人、 G = 100 人以上